

竹原市幼児教育・保育あり方検討委員会

第3回検討委員会 議事録

竹原市幼児教育・保育あり方検討委員会事務局

竹原市幼児教育・保育あり方検討事業
第3回検討委員会 議事録

日 時：平成23年10月13日（木）18:30～20:30
場 所：竹原市役所 3階第1・2委員会室
出席者：検討委員13名（欠席2名）
福祉課・教育振興課・(株)ぎょうせい担当者

【委員会次第】

- 1 開会
- 2 議題
 - (1) 検討委員ワークショップの結果について
 - (2) 幼保一体化について
 - (3) 適正配置の具体案について

1 開会

大宮福祉課長の進行で開会し、最初に長岡副委員長からの挨拶のあと、配付資料の確認をした。

資料4：1 適正配置の視点と判断材料について（委員ワークショップ結果）
2 検討委員ワークショップ実施記録
3 適正配置の具体案の検討について
4 竹原市内保育所・幼稚園の位置図
5 保育所園舎の建築事例、公立施設の園児数将来推計

その後、議長である七木田委員に進行を譲り、議題の検討に入った。

2 議題

(1) 検討委員ワークショップの結果について

事務局より(株)ぎょうせい総合研究所研究員が、資料4の1と2を示して検討委員ワークショップの結果報告をした。概要は下記の通り。

【検討委員ワークショップ結果報告】

適正配置の具体案を検討する視点の優先順位を議論の後、投票で決めた。
投票の結果「地域的な配置」と「入所者数・集団規模」が最優先となった。

<議論の主な内容>

- 入所者数の公平な基準をつくるべき
- 地域的な配置や通いやすさに関する意見が多く出た
- 財政的な裏付けを示して、何案かのたたき台を事務局から示して欲しい
- 幼保一体化は、各地域に施設を残せるし、保護者のメリットも大きい

(2) 幼保一体化について

大宮課長から、ワークショップの中で幼保一体化に期待する意見があったので、一体化がどのようなものかを知るために、専門家である七木田委員長に説明していただきたいと提案があり、七木田委員長が資料をもとに説明した。

【幼保一体化について】（資料抜粋）

- 一体化施設「認定こども園」は幼稚園と保育所の良いところを活かし、子どもたちの「教育」「保育」「子育て」を総合的にサポートできる。
- 保護者の就労状況に関係なく利用できる
- 0歳から5歳までの年齢幅の広い子どもたちが一緒に育つ

- 子育て相談や親子の集いの場などで、地域の子育て家庭を支援する
- 0～2歳児については、保育所と同様の職員配置、保育士資格保有者がみる
- 3～5歳児については、原則、幼稚園教諭による学級担任を配置、長時間利用児への対応については保育士資格保有者
- 認定こども園は利用者と施設との直接契約となり、利用料を直接施設に支払う
- 認定こども園を利用している保護者は、「保育時間が柔軟に選べる」「就労の無にかかわらず利用できる」「教育活動の充実」などの点で評価している。

【質問1】 認定こども園は公立と私立の両方があるのか？

【回答:委員】 両方がある。

【回答:委員】 ただ現状として、幼稚園からこども園になった園はほとんどが私立、保育所からこども園になった園はほとんどが公立という傾向がある。

(3) 適正配置の具体案について

続いて、事務局の福祉課井上子ども福祉室長が、**資料4**の3～5を示しながら、適正配置の具体案のたたき台について説明し、その後質疑応答や意見交換をした。

【検討方針】

「地域的な配置」と「適正人数」を優先的に考慮

【各地区の課題など】

忠海地区：忠海東部保育所の統廃合の基準を検討

竹原地区：竹原保・竹西保・大井保・中通保・竹西幼の公立5園の統廃合の規模と配置を検討

北部地区：東野保育所の統廃合の基準を検討

吉名地区：現状維持

※大乘地区の大乘幼稚園については地域との協議中

【竹原地区の具体案】

新施設の供用開始をH27年とし、その年の児童数推計を定員設定の基準とする
竹原地区6園合計336人から私立の定員を除き、公立5園の定員を170人とする

A案：統廃合を行わず、既存の5園を建て替え

定員→大井保30人・その他既存幼保35人×4施設

B案：大井保育所以外を2ヶ所に統廃合する

定員→大井保30人・既存1施設改修40人・新施設新築100人

C案：大井保育所以外を1ヶ所に統廃合する

定員→大井保30人・新施設新築140人

D案：5園すべてを1ヶ所に統廃合する

定員→新施設170人

※4案のうち1つを選ぶのではなく、あくまでたたき台として検討する

※A～C案で大井保育所だけを残すのは、施設規模の多様性の確保のために小規模保育所である当所を残す意図と、築年数が浅い(H7年築)ため

※平成33年推計は281人で、公立111人となる。B案では10年後をめどに再度既存施設の統廃合を検討するのが望ましい。

児童数推計について

【質問2】 児童数の将来推計値の妥当性はどの程度あるのか？ 実数値との違いを検証するなどできないのか？

【回答:市】 次世代計画の時と同じ「コーホート変化率法」で計算しており、転出・転入の変化も加味して、それぞれの地域にどのくらいの母親年齢の女性がおり、どのくらい出産するかを計算した推計値になっている。過去3年間の変化が同じように続くと仮定して算出された人口で、それぞれの地域に多少厳しめの数字が出ていると思われる。これは5歳までの幼

児児童数なので、今産まれている子どもの実数値と比較できるのは、ごく短い期間になる。小学校以上の推計値を実数値と比較したことがあるが、それほど変わらない数字だった。

【質問3】総合計画では10年後に市の総人口が27,000人にすることを目標にしているが、この数値とどれだけ違いがあるのか？

【回答:市】即答できないので、調べてからまたお伝えします。

供用開始までのプロセスについて

【質問4】平成27年の供用開始とは、ずいぶん先ではないか？前倒しすることはできないのか？

【回答:市】今年度の諮問の結果を受けて、平成24年度に計画づくりと保護者等への説明、平成25年度に設計、平成26年度に建設、最短で平成27年の供用開始のスケジュールとなっている。保護者等への説明や用地の取得にも一定の時間がかかるとみている。この課程をおろそかにしては、市民の理解を得られず、計画も進まなくなるおそれがある。

検討の方向について

【意見5】今回、ある程度の枠組みを決めて、次回具体的な園名などを決めていけば良いのではないか。忠海東部保育園については、民間の法人が運営しているので、統廃合の基準を決めるには、そこの話し合いが必要で、この委員会で決められることではない。東野地区については、ある程度の数を下回ったら統廃合を検討するという規模の基準を決めれば良い。竹原地区については、地域性から考えると竹原西保育所は維持すべき。つまり、B案が良いと思うが、既存施設40人定員は少ないと思うので60人程度にはすべきだと思う。

【確認:委員】統廃合の最少人数基準を決める方が良いということか？

【意見5続き】10人か20人で決めれば良いのではないか。

適正配置の具体案について

【議長】幼稚園・保育所関係者の方はどう思われるか？

【意見6】旧竹原町内に公立保育所は60人規模が3つは欲しい。大井以外に2つだと少ない。

【意見7】小学校の規模から考えると、他の2つに比べて竹西小は大きい。位置的に考えると中通と竹西幼稚園は近い。B案を基軸に考えて、3つを2つにするか1つにするかのどちらかではないか。

【議長】今、AとBの折衷案となる意見が出ているが、いかがか。

【意見8】60人規模の施設は幼保一体化後でも残せるのか？また、大井保育所の定員を60人に増やせる可能性はあるのか？

【回答:市】大井は30人規模の施設なので、その定員を増やすには施設の増築など、用地を確保しないとイケない。用地買収はスムーズに行かないことも考えられ、現実的ではない。

【意見8続き】大井を増築する選択肢はないということなら、大井の30人定員は取り分けて考えるということですね。

【回答:委員】もう1つの質問の一体化後の総合施設の定員の制約についてだが、保育所型だと20人以下でもあり得るということに、今のところなっている。

【質問9】60人定員というのは、1学年10人と考えるのか？1学年の人数はどの程度になるのか？

【回答:市】3歳未満児の割合は少ないので、以上児は多くなるが、一概に言えない。

【意見10】子どもの立場に立てば、もう少し人数が欲しいが、働いている親にとって、預けやすさを考えると近くに欲しい。大井以外を2つにするより3つにするほうが通いやすいのではないか。

【質問11】B案の既存の1施設は同じ場所に改修ということか？新施設はまったく新しい場所に新築するという意味か？

【回答:市】その通り。新施設は統合して新しく建てる想定。

【質問12】予算の裏付けはあるのか？

【回答:市】資料8の建築事例とその費用を参照すると、どのくらいの定員規模の施設なら、どの程度の予算がかかるかが分かる。試算すると、A案では、4つの新施設の建築に6億6千万円、B案だと100人規模の新施設の建築に2億5千万円+改築費用がかかる。

【質問12】現実的に不可能なものは省きたい。新しい大井だけは残すのが現実的。

【議長】B案をたたき台に考えるということでしょうか。

【意見13】地域性と人数規模は相反する側面。具体的には、大井と東野は当面存続。竹原西保育所は地域の児童数が多いので、そのまま残す。竹原保、中通保、竹西幼を2つにするのか、1つにするのかということだと思うが、新施設を建てるなら、予算を注ぎ込むので60人以上というのは譲れないのではないか。将来性を考えて、供用開始当初の定員はもう少し増やすべきだと思う。B案が良い。

【意見14】私もB案が良いと思う。新しい施設を建てる以上、ある程度の定員規模は想定しておくべきだと思う。親の利便性を問題にするなら、送迎バスも検討しては。

【意見15】私も、せっかく新しくするなら、新施設はある程度大きいものが良いと思う。

【意見16】従来の保育所を長年運営してきた経験から考えると、今の若い保育者の実力と集団のあり方を考えて、60人~90人が最適だと思う。保育所は8時間以上預かって、子どもの育ちを保障しなければならない。そのためには60~90が適当だとする保育者が多い。それだと年長で15人程度になる。今の若い保育者に20人の子どもを1人で持たせるのはしんどい。本人も大きな集団で育ってきていないので、大きな集団を育てていく力が弱い。

90人以上の定員は、竹原ではやめてほしい。今、他市の統合で100人、120人などと大規模の公立保育所が新設されているが、それは良くない。やはり子どもをみきれていないように感じる。既存施設を2つ改修して、1つ新設が良いと思う。

【意見17】新しい施設を新しい土地に建てるのだから、60ではもったいない。新施設をある程度の規模にする必要はある。

【意見18】60~90人が適当と言われたが、90人でおさえるというのは現実的などころではないか。100人は越えて欲しくないように思う。

【意見19】既存施設50人、新施設90人で良いのではないか？2つを統合するより、3つを1つにすることのほうが、革新的で魅力的に見え、期待がふくらむように感じる。既存を2つ残したら、既存の人数ほうが大きくなってしまう。

【議長】 みなさんそれぞれの意見は？

【意見 20】 期待が持てるという意味で、B案が良いと思う。

【意見 21】 私もB案が良いと思う。

【意見 22】 私もB案。地域的な配置を考えて各小学校区に1施設という意味で、B案に賛成。

【意見 23】 決めかねていたが、新しい竹原の幼児教育や保育を目指すということであれば、B案で良いのではないかな。

【意見 24】 人数が多ければ良いとは思わない。すべての子どもを全職員が把握してみていくことも大切。60～90人なら良いと思う。子どもたちが明日も来たいという園にするのが大切なのではないかな。

【意見 25】 私はよく分からないので、直接関わっておられる方の意見を尊重したい。

【意見 26】 強いて言えばB案かなと思っている。100人は多い感じがする。

【意見 27】 幼稚園の教育課程が入ってくると、国が幼稚園部分の定員をある程度決めてくる可能性もある。その辺りにも配慮が必要。

【議長】 皆さんの意見を総合すると、B案という意見が多かったようで、プラス1施設残す案も出ています。

【意見 28】 施設の大きさは、いくらでも大きいものを建てれば良いのであって、120人規模の施設を建てても良い。ただ、定員は90までが良いということです。

統廃合の最少人数の基準について

【議長】 北部地区の統廃合の基準はどうするか？

【意見 29】 20人を切った時点で考えれば良いのではないかな？

【議長】 他に意見がないようなので、20人ということにしておきましょう。

適正配置のメリットについて

【市】 適正配置のメリットやポジティブな部分について整理する必要はありませんか？

【意見 30】 新施設の魅力について、整理しておいたほうが良いと思います。

【議長】 今の議論の中で、いろいろ前向きな意見も出ていたと思いますので、それを事務局で整理しておいてください。

まとめ（議長）

質疑応答での主な話題は以下のようにまとめられる。

- | |
|--|
| <p>① ワークショップの結果、地域的な配置と適正人数の2点を検討の視点として優先させる</p> <p>② 各地区の課題については、</p> <ul style="list-style-type: none">忠海地区：統廃合の基準については民間法人と協議北部地区：20人を切った時点で統廃合の検討を開始する吉名地区：現状維持竹原地区：B案をベースに考える。 <p style="text-align: right;">新施設100人は多すぎるので、定員については再検討する</p> |
|--|

閉会

事務局の大宮課長から、次回は12月15日と案内して閉会した。